

トヨコ通信

2009年2月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanba1@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2009年 2月 1日 第78号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

イビデン・太平洋工業に 大量解雇の中止・撤回を申し入れ



イビデン本社で申し入れする
左から鈴木まさのり、大須賀眞議会議員、
笹田市議会議員

派遣切りなど大量解雇の動きに対して、日本共産党岐阜県委員会は22日、イビデン株式会社、また23日には太平洋工業に対して、大量解雇の中止・撤回を申し入れました。出席したのは鈴木まさのり東海ブロック比例予定候補や大須賀眞議など、私も同席しました。

イビデンでは総務部長、人事部長など4人が応対。新聞報道のとおり、3月までには約1,000人の解雇を予定しているとのこと。揖斐川町にある大垣北工場では、すべて海外向けに製造しており6ラインのうち稼働しているのは2ラインのみ。今までの事業をそのまま維持するの

は無理で、正社員の雇用確保が精一杯とのことでした。

太平洋工業では、課長ら4人で応対。約8割を占めていたトヨタの自動車部品の製造が半減している。360人いた派遣社員を6月までに0にする予定で、手続きは法令順守で行っている。契約満了になる派遣社員については、会社の独身寮を1ヶ月程度使用できるようにした。また下請けの業者に対しては、銀行より安い金利で担保なしで融資を行うことにしたということでした。

両企業は大垣の地域経済に大きな役割を果たしています。今回の経済

危機に際し、地域住民の信頼を得られるような責任ある対応をするかどうか、いま大きな注目を浴びています。私は両企業に対して、これらの状況を踏まえて企業の社会的責任を極力果たすように要望しました。

その他、市内にはいくつかの自動車部品の製造企業があり、派遣切りにあった労働者が組合を作って団体交渉を行っています。しかし、法令順守で対応されても仕事の補償はされません。親会社であるトヨタなど大企業の責任が問われる問題です。



知事選ご支援ありがとうございました

岐阜県知事選の結果は、残念ながら県政を変えることにはなりませんでしたが、投票率が過去最低の中、木下候補は124,378票の支持を得て、得票数、得票率ともに前進しました。私たちは県政を国の悪政の防波堤に変えようと言ってきました。今度こそ悪政の本家本元、自民・公明政権を変えるため、総選挙に向けてがんばります。今後とも皆様のご支援をよろしくお願いします。

ひとりで悩まずに・・・

生活苦・借金・医療・介護・リストラ・派遣切り
など

なんでも相談は

日本共産党大垣市委員会へ

電話: 73-9830



問題の

定額給付金の準備始まる 不合理・不公平「子育て応援特別手当」のおまけ付

27日第2次補正予算が国会で成立しました。2兆円を使った”選挙対策”と批判されている定額給付金は、世論調査では7-8割の人が反対しています。

第2次補正予算には問題の定額給付金のほか、マネーゲームに狂奔して損失を抱えている大銀行への新たな公的資金の投入と保証枠の拡大を盛り込んでいます。一方、雇用対策にはわずか1600億円、中小企業対策も不十分で、共産党は反対しました。

大垣市…定額給付金など27億8400万円

27日、議会運営委員会が開催され、定額給付金などの補正予算（専決）・予定概要がだされました（表参照）。その内容は、定額給付金支給事業費26億7000万円と、子育て応援特別手当支給事業費1億1400万円で計27億8400万円。すべて国庫支出金です。

27億円をばらまくより今最も必要とされる雇用対策に使えば、派遣切りなど緊急事態を何とか切り抜けることができ、また人手不足の介護分野や農業の担い手を増やしたほうが地域経済の活性化につながります。

また、議会運営委員会では子育て応援特別手当について議員の中から「3歳になってももらえない家庭が

表：定額給付金、子育て応援特別手当の概要

補正内容	単位：千円	支給対象者（見込み）
定額給付金支給事業費	2,670,000	19～64歳（12000円） 101,000人 上記以外（20000円） 66,500人
（内訳）定額給付金 支給事業費	2,542,000 128,000	
子育て応援特別手当で支給事業費	114,000	第2子以降が3～5歳の世帯主 一人当たり36,000円 3,000人
（内訳）子育て応援特別手当	108,000	
支給事務費	6,000	



出てくるので、市として何らかの対応を」と意見が出ました。確かにこのままでは、対象から外れる世帯に不公平感が生まれます。定額給付金についても口座振替による支給の手続きについてトラブルを心配する意見ができました。

「子育て応援特別手当」の支給 なぜ「3～5歳」なのか？

議運でも意見が出たように、第2子以降が平成20年3月末時点で3～5歳である場合に限り、児童1人当たり36,000円が支給されます。ところが3歳未満の場合は支給されません。なぜ3～5歳なのでしょう？ またなぜ36,000円なのでしょう？その配分の基準がよく分かりません。

3歳以上は児童手当が5,000円しか支給されないかわりに子育て応援特別手当を支給するという意見がありますが、それならなぜ今回の1回限りで終わらせるのでしょうか？

児童手当の不足分の補填に充てるというのであれば、見

マスコミでも話題の 元気な日本共産党 その源泉は国民の苦難の解決に全力

27日付けの岐阜新聞「雇用問題後押し“共産党ブーム”」等マスコミ各社は元気な日本共産党の姿を伝えています。

この西濃地方でも、「いままでどうにか払っていたサラ金への返済が、残業代がなくなり支払えなくなった」とか、「派遣の打ち切りで住まいもなくなり、明日への希望なくした」とか、いろいろ相談が寄せられます。

昨年1年間、大垣の共産党事務所に寄せられた相談件数は以下のとおりです。

最も多いのが生活相談でした。生活苦とサラ金と雇用問題がセットになっていることが多く、最近では派遣切り等による住宅問題も一緒に取り組まなければなりません。

生活相談	10
医療・介護	7
労働問題	3
子育て・教育	3
住宅	2
その他	7

ある人は困って占い師にみてもらったら「共産党に行きなさい」と言われ来所。頼られれば放っておくことはできません。日本の社会保障は大変お粗末ですが、憲法25条の精神に法って、みんなで知恵を出し合い協力をし合えば道は拓かれます。そのため日本共産党は全力を挙げて頑張ります。

児童手当の制度改正で継続的に行わないと不公平です。

今回の子育て応援手当ではたまたま支給対象になった家庭だけが“ラッキー”となるだけで、子育て支援や少子化対策にはつながりません。選挙のための新たなパフォーマンスと言われても仕方がないのでしょうか。